

射水市財務諸表の分析  
～平成23年度決算版～  
(総務省方式改訂モデル)

行政管理部財政課

※ 数値は、表示単位未満を四捨五入で記載しているため、表中の合計数値と一致しないことがあります。

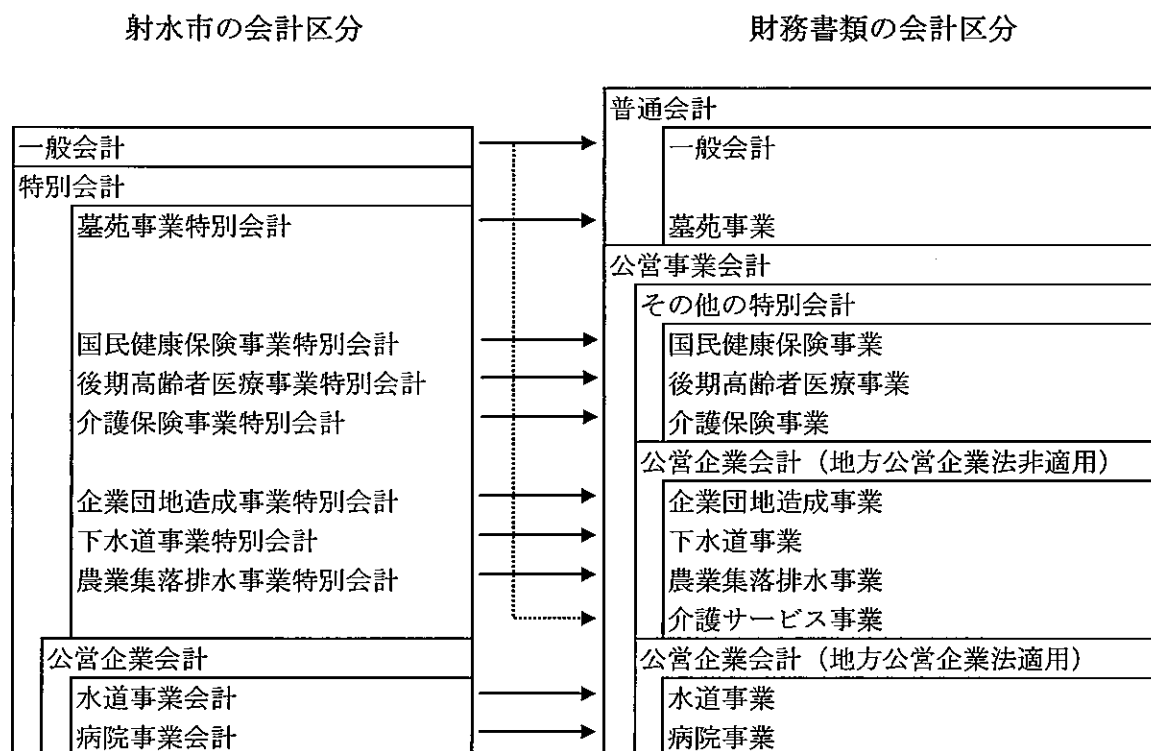
## 1 射水市の財務諸表

射水市では、これまで総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に示された作成マニュアルに基づき財務諸表を作成し、分析を行ってきましたが、平成18年8月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」によって、国の作成基準に準じた財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備が求められ、資産・債務改革に取り組むこととされました。

そこで、本市では平成19年の「新地方公会計制度実務研究会報告書」の作成基準に基づき、従来作成してきた財務諸表の改訂版である「総務省方式改訂モデル」により、財務諸表を作成しました。

また、これまで財務諸表は普通会計のみを対象としてきましたが、市の財政は、普通会計のみで成り立っているわけではありません。そこで、平成20年度決算分からは、本市の一般会計及びすべての特別会計を対象とし、総務省の作成要領に基づき科目を読み替えるなどの調整や修正を行い、作成しました。

なお、一部事務組合などとの連結については、対象となる団体の財務諸表が整備された時点で作成し、公表する予定です。



# 射水市全体の財務書類 4 表

貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
「資産の部」		「負債の部」	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産	235,066	(1)地方債	93,917
(2)無形固定資産	60	(2)長期未払金	0
(3)売却可能資産	1,176	(3)引当金	8,830
公共資産合計	236,302	固定負債合計	102,747
2 投資等		2 流動負債	
(1)投資及び出資金	688	(1)翌年度償還予定地方債	7,261
(2)貸付金	108	(2)短期借入金	21
(3)基金等	4,962	(3)未払金	477
(4)長期延滞債権	1,731	(4)賞与引当金	456
(5)その他	125	(5)その他	23
(6)回収不能見込額	△ 207	流動負債合計	8,238
投資等合計	7,407		
3 流動資産		負債合計	110,985
(1)資金	6,984		
(2)未収金	516	「純資産の部」	
(3)販売用不動産	253	純資産	140,460
(4)その他	32		
(5)回収不能見込額	△ 49	純資産合計	140,460
流動資産合計	7,736		
資産合計	251,445	負債・純資産合計	251,445

行政コスト計算書

自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
1 人にかかるコスト	8,139
(1)人件費	7,090
(2)退職手当引当金繰入等	593
(3)賞与引当金繰入額	456
2 物にかかるコスト	16,787
(1)物件費	7,887
(2)維持補修費	840
(3)減価償却費	8,060
3 移転支出的なコスト	25,625
(1)社会保障給付	18,637
(2)補助金等	6,347
(3)他会計等への支出額	0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	641
4 その他のコスト	2,145
(1)支払利息	1,941
(2)回収不能見込計上額	52
(3)その他行政コスト	152
経常行政コスト合計 a	52,696
1 使用料・手数料	863
2 分担金・負担金・寄附金	6,285
3 保険料	3,805
4 事業収益	6,806
5 その他特定サービス収入	503
経常収益 合計 b	18,262
(差引) 純経常行政コスト a - b	34,434

純資産変動計算書

自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
期首純資産残高	139,279
純経常行政コスト	△ 34,434
一般財源	
地方税	13,121
地方交付税	9,370
その他行政コスト充当財源	2,306
補助金等受入	11,061
臨時損益	△ 11
資産評価替えによる変動額	△ 75
無償受贈資産受入	3
その他	△ 160
期末純資産残高	140,460

資金収支計算書

自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
支出合計	45,369
収入合計	55,896
経常的収支	10,527
2 公共資産整備収支の部	
支出合計	6,613
収入合計	4,934
公共資産整備収支	△ 1,679
3 投資・財務的収支の部	
支出合計	10,071
収入合計	2,208
投資・財務的収支	△ 7,863
当年度資金増減額	985
期首資金残高	5,999
期末資金残高	6,984

## 2 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している資産とその資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

### (1) 貸借対照表の概要

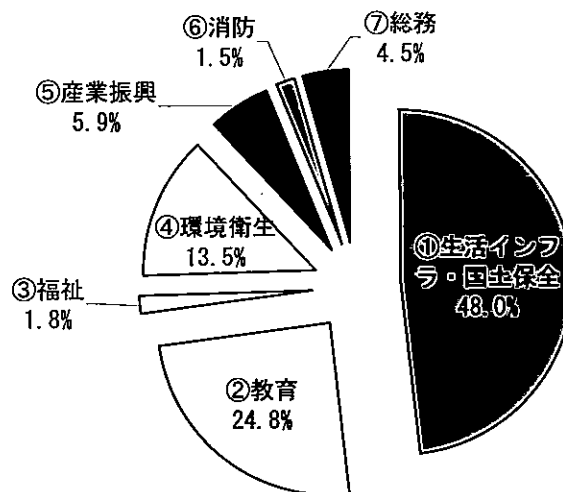
平成23年度末現在で、道路・下水道・学校・病院などの「資産」が2,514億45百万円あり、その資産の整備に当たって借り入れた市債などの「負債」が1,109億85百万円（資産に占める割合44.1%）残存し、差し引き「純資産」が1,404億60百万円（同55.9%）となっています。

### (2) 財務分析

#### ア 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。本市では、道路や公園、下水道などの生活インフラ・国土保全（構成比48.0%）や小中学校などの教育（構成比24.8%）の割合が高く、全体の約7割を占めています。次いで、水道、病院などの環境衛生（構成比13.5%）となっています。

23年度有形固定資産の行政目的別割合



(単位：百万円)

	23年度 A		22年度 B		比較 A-B	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
①生活インフラ・国土保全	112,812	48.0%	113,329	47.8%	△ 517	△0.5%
②教育	58,179	24.8%	58,574	24.7%	△ 395	△0.7%
③福祉	4,314	1.8%	4,346	1.8%	△ 32	△0.7%
④環境衛生	31,692	13.5%	31,810	13.4%	△ 118	△0.4%
⑤産業振興	13,911	5.9%	14,753	6.2%	△ 842	△5.7%
⑥消防	3,578	1.5%	3,713	1.6%	△ 135	△3.6%
⑦総務	10,580	4.5%	10,655	4.5%	△ 75	△0.7%
有形固定資産 計	235,066	100.0%	237,180	100.0%	△ 2,114	△0.9%

イ 市民一人当たりの貸借対照表（平成24年3月31日現在人口 93,835人）

市民一人当たりに換算した場合の貸借対照表は、下図のとおりとなっており、268万円の資産を118万円の負債と150万円の純資産で形成しています。

資 産 268万円	負 債 118万円
	純資産 150万円

【経年比較】

(1) 資産合計

平成23年度	平成22年度	増減
251,445百万円	251,986百万円	541百万円減

固定資産の減価償却等により、公共資産が21億98百万円の減となりましたが、合併地域振興基金や統合庁舎建設基金への積み増しや退職手当組合積立金の発生等による基金等の増、財政調整基金や減債基金積立金の増などによる資金の増により、全体としては前年度比5億41百万円の減となりました。

(2) 負債合計

平成23年度	平成22年度	増減
110,985百万円	112,707百万円	1,722百万円減

地方債残高の減、職員数の削減による退職手当引当金及び賞与引当金の減、病院事業会計における短期借入金の減等により、全体としては前年度比17億22百万円の減となりました。

(3) 市民一人当たりの貸借対照表

	平成23年度	平成22年度	増減
資 産	268万円	268万円	—
負 債	118万円	120万円	2万円減
純資産	150万円	148万円	2万円増

市民一人当たり資産は、負債が2万円減となり、純資産が2万円増となりました。

### 3 行政コスト計算書

当該年度の行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費や退職手当引当金等の現金支出を伴わないものを加えた経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比した計算書です。

#### (1) 行政コスト計算書の概要

平成23年度行政コスト計算書では、行政コストが526億96百万円で、使用料や手数料等の受益者負担額（経常収益）は182億62百万円となっており、行政コストの多くが受益者以外の税金で賄われていることがわかります。また、行政コストを支出の目的別にみると、社会保障給付に要する経費が186億37百万円（構成比35.4%）と最も多くなっています。これは、一般会計の少子高齢化対策費等のほか、国民健康保険事業や介護保険事業等の特別会計で社会保障給付費が多くなっているためです。

#### (2) 財務分析

##### ア 受益者負担比率

経常収益の行政コストに対する割合を算定することによって、受益者負担割合を算定することができます。公営企業会計で高い割合となっていますが、公営企業は、独立採算制のもとに事業を行うこととされており、当該事業の経営に伴う収入をもって、事業を行っているためです。

（単位：百万円、％）

項目	普通会計	公営企業 会計	その他 特別会計	計	会計間調整 後の純計
人に係るコスト	5,785	2,156	197	8,138	8,138
物に係るコスト	10,985	5,416	415	16,815	16,788
移転支出的なコスト	13,629	512	15,765	29,906	25,625
その他のコスト	836	1,173	136	2,145	2,145
経常行政コスト a	31,235	9,256	16,513	57,004	52,696
経常収益 b	1,276	9,947	11,347	22,570	18,262
b/a (%)	4.1	107.5	68.7	39.6	34.7
純経常行政コスト (a-b)	29,960	△ 691	5,165	34,434	34,434

##### イ 市民一人当たりの行政コスト（平成24年3月31日現在人口 93,835人）

純経常行政コストを市民一人当たりで換算した場合、行政コストは、約37万円となっています。

$$\begin{array}{rcl}
 344 \text{ 億 } 34 \text{ 百万円} & \div & 93,835 \text{ 人} & \asymp & 37 \text{ 万円} \\
 (\text{純経常行政コスト}) & & (\text{人口}) & & (\text{市民一人当たり行政コスト})
 \end{array}$$

## 【経年比較】

### (1) 経常行政コスト合計

平成23年度	平成22年度	増減
52,696百万円	51,955百万円	741百万円増

退職手当組合積立金が増加したことにより、人にかかるコストが増加しました。

また、物件費や減価償却費の増加により物にかかるコストが増加、社会保障給付費や補助金等の増加により移転支的コストが増加しており、経常行政コスト全体としては前年度比7億41百万円の増となりました。

### (2) 経常収益合計

平成23年度	平成22年度	増減
18,262百万円	18,113百万円	149百万円増

保険料や事業収益等の増加により、前年度比1億49百万円の増となりました。

### (3) 純経常行政コスト

平成23年度	平成22年度	増減
34,434百万円	33,842百万円	592百万円増

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、前年度比5億92百万円の増となりました。

## 4 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動しているかを表した計算書です。

### (1) 純資産変動計算書の概要

期首の純資産残高から、先の行政コスト計算書で算出した純経常行政コスト344億34百万円が減額となり、その減額分を補填するものとして、地方税131億21百万円、地方交付税93億70百万円、その他行政コスト充当財源23億6百万円及び国県補助金等の受入110億61百万円で賄い、平成23年度末の純資産残高は、1,404億60百万円となり、前年度と比較して11億81百万円増加しています。

## 【経年比較】

### (1) 一般財源

平成23年度	平成22年度	増減
24,797百万円	24,171百万円	626百万円増

地方税と地方交付税の増加等により、全体では前年度比6億26百万円の増となりました。

(2) 補助金等受入

平成23年度	平成22年度	増減
11,061百万円	11,206百万円	145百万円減

太閤山保育園の整備完了により、安心子ども基金推進事業補助金が減となるなど、全体で前年度比1億45百万円の減となりました。

(3) 期末純資産残高

平成23年度	平成22年度	増減
140,460百万円	139,279百万円	1,181百万円増

純資産は11億81百万円の増となりました。

## 5 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動を資金の流れからみたもので、その収支を性質に応じて、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つの区分により表示し、それぞれの活動別の資金収支の状況を示しています。

(1) 資金収支計算書の概要

経常的収支の部では、人件費や物件費、社会保障給付費などの日常の行政サービスを行う上で経常的な支出を地方税や地方交付税等の経常的な収入で賄ったことにより、105億27百万円の収支余剰となっている。しかし、公共資産整備収支の部や投資・財務的収支の部では、支出がそれに係る収入を上回りそれぞれがマイナスとなっており、全体としては前年度と比べ資金が9億85百万円増加しています。

### 【経年比較】

(1) 経常的収支

平成23年度	平成22年度	増減
10,527百万円	9,698百万円	829百万円増

地方税、地方交付税、臨時財政対策債発行額等の増加により、経常的収入が前年度比21億75百万円の増となりました。一方、経常的支出においても、扶助費、物件費の増加により前年度比13億46百万円の増となりました。

(2) 公共資産整備収支

平成23年度	平成22年度	増減
△1,679百万円	△1,907百万円	228百万円増

公共資産整備支出の減に伴い、国県支出金、地方債発行額も減となりました。全体では一般財源の持ち出しが前年度より2億28百万円の減となりました。



(3) 投資・財務的収支

平成23年度	平成22年度	増減
△7,863百万円	△7,018百万円	845百万円減

主に地方債償還額の増により、全体では一般財源の持ち出しが前年度より8億45百万円の増となりました。

(4) 当年度資金収支

平成23年度	平成22年度	増減
985百万円	773百万円	212百万円増

上記(1) + (2) + (3) のことから、当年度資金収支は2億12百万円の増となりました。

## 6 用語説明について

### 貸借対照表

- ①売却可能資産…未利用資産等の売却可能な公共資産。
- ②長期延滞債権…収入未済額のうち、1年以上未収となっているもの。
- ③回収不能見込額…貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能と見込まれるもの。
- ④未収金…市税やその他の収入に係る未収金のうち、過去1年以内に発生したものの。

### 行政コスト計算書

- ①退職手当引当金繰入等…当該年度に引当金として、新たに繰り入れた額のこと。

### 純資産変動計算書

- ①補助金等受入…資産整備に充てられた国県支出金のこと。
- ②資産評価替えによる変動額…売却可能資産を新たに貸借対照表に追加計上する場合や資産評価替えを行った場合に発生するもの。

### 資金収支計算書

- ①経常的収支…人件費や物件費など日常的なサービスを行うに当たっての継続的な支出及びそれに対する財源のこと。
- ②公共資産整備収支…有形固定資産形成のための支出及びそれに対する財源のこと。
- ③投資・財務的収支…出資金、貸付金、市債の元金償還額などの支出及びそれに対する財源のこと。